

51,540円に設置者が寄宿舎住居費の免除を行なった児童・生徒の合計数を乗じて得た額の2分の1を限度として、市町村が徴収免除を行なった額の2分の1とする。

昭和40年度において、上記要件に該当し、この交付を受けた市町村等の概要は次のとおりである。

市町村名	学校名	補助対象児童生徒数	寄宿舎設置数	事業額	補助金の
		人	円	円	円
埴 町	高城中	10	315	521,100	257,700
熱塩加納村	会北中	54	315	1,100,000	550,000
檜 葉 町	檜葉中	14	270	486,152	243,000
計3町村	3 校			2,107,252	1,050,700

9 幼稚園園具等設備費補助金

昭和40年度において新設または学級増加を行なう幼稚園の設備費について補助を行ない、各市町村における幼稚園普及度の著しい格差を是正し、もって幼稚園教育の振興を図ることを目的とされる。

補助額については、

- (1) 新設幼稚園1幼稚園につき 270,000円以内
(810,000円の3分の1)
- (2) 学級増加1幼稚園につき70,000円以内
(210,000円の3分の1)

を限度額とし、それぞれ限度額に満たない場合は設備費総額の3分の1以内とする。

昭和40年度において上記要件に該当し、補助事業を

市町村名	スクールバス		テレビ受像機		シート式磁気録音機		教 員 宿 舎		合 計
	台数	補助金の額	台数	補助金の額	台数	補助金の額	戸数	補助金の額	
	台	円	台	円	台	円	台	円	円
川 内 村	1	500,000							500,000
檜 枝 岐 村							1	256,300	256,300
天 栄 村			1	20,000			3	768,900	788,900
西 会 津 町			3	60,000			1	256,300	316,300
会津若松市			1	20,000					20,000
館 岩 村			1	20,000					20,000
飯 館 村			1	20,000	1	30,000			50,000
北 塩 原 村					1	30,000			30,000
郡 山 市					1	30,000			30,000
西 郷 村					1	30,000			30,000
田 人 村			4	80,000					80,000
計11市町村	1	500,000	11	220,000	4	120,000	5	1,281,500	2,121,500

11 義務教育費国庫負担金（教材費）

教育費の父兄負担の軽減を図り、学校教材の充実を図ることを目的として実施されている義務教育費国庫負担金（教材費）の制度は、義務教育費国庫負担法第3条の規定に基づき、各都道府県および市町村ごとにその設置する義務教育諸学校の教材に要する経費の2分の1を負担するものである。

昭和40年度は、前年度に比し

- (1) 児童・生徒1人当りの単価が
小学校にあっては 300円が 330円に
中学校にあっては 450円が 490円に
盲学校にあっては 3,300円が 3,630円に
ろう学校にあっては 3,000円が 3,300円に

行なった市町村の概要は次のとおりである。

区 分	市 町 村 名	幼稚園名	学級数または増加学級数	補助金額	事 業	開 設	
					総 額	年月日	
新 設	長沼町	長沼幼稚園	3	156,000	469,700	40.4.1	
	月館町	月 館	2	108,000	324,453	〃	
	埴 町	埴 場	2	200,000	600,000	〃	
	白河市	五 箇	2	81,000	245,000	40.4.10	
	表郷村	表 郷	2	89,000	267,400	40.4.1	
	大信村	信 夫	1	64,000	192,950	〃	
	〃	大 屋	1	62,000	192,160	〃	
	学級増	桑折町	釷 芳	1	33,000	100,280	—
	棚倉町	棚 倉	1	51,000	154,700	—	
	計8市町村	9幼稚園	15	844,000			

10 へき地学校設備等設備費補助金

へき地教育振興法の趣旨に則り、へき地学校の施設設備を整備し、もってへき地における教育水準の向上を図ることを目的とし、へき地学校を設置する市町村に対して補助されるものである。

補助対象経費としては

- スクールバス・ボート購入費
- テレビ受像機等設備費
- 給食施設設備費
- 教職員宿舍建築費

があり、本県における昭和40年度実績の概要は次のとおりである。

それぞれ約10%の引き上げが行なわれたこと。

- (2) 特殊学校にかかる加算額が児童・生徒1人当たり600円から 660円に10%の引上げが行なわれたこと。
- (3) 特に小規模小学校の教材の充実を期するため補正係数の引き上げが行なわれたこと。

昭和40年度事業実績の概要は次のとおりである。

設置者別	負担金の額	39年度における負担金額	増 減	摘 要
	円	円	円	
福 島 県	1,237,500	1,131,150	106,350	福島盲学校ほか7校
福島市ほか108市町村	74,433,082	68,097,782	6,335,300	特殊学級加算分を含む
計	75,670,582	69,228,932	6,441,650	

(事業額は上記の2倍となること)

なお、この事業は、不足する教材の必要度、緊急度